

令和4年度 大阪府行政経営の取組みについて

令和4年2月
行政経営課

- 行政経営の取組みは、行財政改革推進プラン(案)(平成27~29年度)終了後も、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組みを継続するため、「新たな行政経営の取組み」及び「健全で規律ある行財政運営」について、毎年度の府の取組みをとりまとめたもの。
- ポストコロナを見据え、持続可能な社会を構築していくため、府は、府民・企業・市町村・国との連携を深め社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすとともに、新たな技術も活用し、従来の手法や発想に捉われない行政経営を行っていくことが必要。
- 行動指針として、『【発見】多様な「知」と交わり、新たな「気づき」を得る』、『【選択】多様なプレーヤーを束ね、より良い道筋を見出す』、『【実践】固定観念に捉われず、新しい取組みに挑戦する』を掲げ、以下の取組みを推進する。

新たな行政経営の取組み

1. デジタル行政の推進

- 大阪スマートシティ戦略の推進
- データの利活用の推進
 - ①オープンデータ
 - ②大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) の整備
 - ③データ分析に基づいた効果的な政策立案 (EBPM)
- 行政手続きのオンライン化
- 3つのレスの推進
 - ・はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス
- SNS・AI等を活用した相談体制の充実
- AI・RPAを活用した業務の効率化
 - ・音声認識技術 (AI) を活用した議事録作成
 - ・RPAを活用した庁内業務の効率化
- デジタル技術を活用した都市基盤施設の維持管理
 - ①大阪府都市基盤施設維持管理データベースシステム
 - ②大阪府道路・河川・公園通報システム

2. 効果的な情報発信

- 明確な基準・分かりやすい表示
 - ①新型コロナウイルス感染症対策における取組み (大阪モデル、対策サイト)
 - ②おおさかタイムライン防災プロジェクト
- オンライン手法を活用した情報発信やコミュニケーション
 - ・WEB会議システムの活用
- 効果的な広報媒体の選択
 - ・ターゲティング広報の活用
- 企業等との連携による情報発信
 - ・OSAKA MEIKANを通じた府政PR
 - ・企業のネットワーク等を活用した府政PR

3. より幅広い共創の仕組みづくり

- 多様な企業との対話によるアイデア収集・市場ニーズ把握
 - ・サウンディング型市場調査の実施
- 公民連携の推進
 - ・公民戦略連携デスクの取組み
- スマートシティ分野における複数企業と府・市町村の公民共同による課題解決の仕組みづくり
 - ・大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- 公共施設における民間活力の導入
 - ・府営公園のPMO等
- 民間の活躍環境の整備
 - ・実証事業推進チーム大阪による企業等への実証フィールドの提供
- 民間資金の活用
 - ①効果的な寄附金の募集
 - ②民間の資金提供者と協働したNPO等活動支援
- 市町村とのパートナーシップの強化
 - ・公民連携の取組みの市町村への拡大
 - ・情報システム等の共同調達

4. 働き方改革

- 柔軟な働き方の実施
 - ・テレワーク (在宅勤務) の定着化
 - ・勤務時間の柔軟化
- 組織風土改革
 - ・パソコン一斉シャットダウンシステムの運用を契機とした職員の意識改革

健全で規律ある行財政運営

- 組織運営体制
- 財政運営
- 出資法人等の改革
- 公の施設の改革